

自営業者におけるがん診断初期の仕事の継続に関する要因

向 友代, 森岡 郁晴

和歌山県立医科大学大学院保健看護学研究科

(2021 年 10 月 11 日受付)

要旨：目的：がん患者の治療と仕事の両立に関する研究は被雇用者においては、数多く行われているが、自営業者においてはほとんど行われていない。本研究は、自営業者の体験談から、がんの診断初期に仕事の継続に影響を与える、事業・疾病・医療の要因を明らかにし、仕事を継続するために必要な支援の示唆を得ることを目的とした。

対象と方法：対象者は、20～64 歳のがん患者で、過去 2 年間に確定診断を受けた自営業者 13 名であった。研究参加の同意を得た後、構成的面接を行った。調査内容は、属性、事業継続の意向、業種などの事業の状況、がんの部位と病期、今まで受けた治療方法、身体症状などの医療の状況、医療者への相談の状況、就労に影響した支援の状況であった。就労に影響した支援の状況は、内容分析法を用いて分析し、仕事の継続に関する要因を抽出した。

結果：仕事の継続に関する記述内容は 157 記録単位となり、意味内容の類似性により 12 カテゴリに分類した。事業の状況 (108 記録単位, 68.8%) は、【裁量のある働き方】【周囲の協力】【仕事の責任感】【事業存続の困難さ】【事業存続に対する使命感】【休業中の所得補償の不足】の 6 カテゴリであった。疾病の状況 (26 記録単位, 16.6%) は、【副作用に伴う身体的影響】【がん診断直後の危機的な心理状態】【がん検診の重要性】の 3 カテゴリであった。医療の状況 (23 記録単位, 14.6%) は、【医療者からの情報入手】【長期に及ぶ医療費の負担】【受診しやすい医療体制】の 3 カテゴリであった。自営業者の仕事の継続に関する要因は、事業の状況に関する内容が多かった。

結論：自営業者におけるがん診断初期の仕事の継続に関する事業の要因は、【裁量のある働き方】【事業存続の困難さ】【事業存続に対する使命感】が、被雇用者と比較して特有であった。疾病の状況や医療の状況は被雇用者と共通していたが、【長期に及ぶ医療費の負担】は自営業者に特有な要因であった。

(日職災医誌, 70: 78—86, 2022)

—キーワード—

がん患者, 就労継続, 自営業者

1. 緒 言

2018 年に策定された第 3 期がん対策基本計画の分野別施策の個別目標には、「がん患者・経験者、その家族の生活の質を向上させるため、がん患者や家族に関する研究を行うことによって、その課題を明らかにする」「就労支援の関係者間の連携についてモデルを構築し、個々の事情に応じた就労支援を行うための体制整備を進める」ことが加えられた¹⁾。このような国の方針を受け、ここ数年でがん患者の治療と仕事の両立支援への関心は高まっており、多くの研究が行われている²⁾³⁾。被雇用者と自営業者を含むがん患者の就労等に関する実態調査では⁴⁾、治療と仕事を両立する上で困難であったこととして、治療

費が高いことや収入の減少に伴う経済的な問題、体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務が難しいという働き方の問題、誰に相談すればよいか分からないという相談先の問題、職場の理解や協力が得られないという職場の理解・風土に関する問題などが挙げられている。このような困難がある状況では、仕事が充分可能ながん患者・経験者さえも復職や仕事の継続が困難であることが多く、がん罹患した被雇用者の約 30% が依願退職し、4% が解雇されている⁵⁾。退職するとあるいは解雇されると、収入が減少し、社会とのつながりを失い、心理的・社会的苦痛を抱えることも少なくない⁶⁾。

我々が文献調査をおこなった 2018 年当時は、がん患者の就労の阻害要因(困難と対処)に関する報告が多く⁷⁾⁸⁾、

表 1 調査内容

属性	性別、年齢、配偶者（パートナー）の有無、子どもの有無
事業の状況	就労の状況、診断時の事業継続の意向、業種
疾病の状況	がんの部位、病期、今まで受けた治療方法、診断を受けてからの期間、現在の身体症状
医療者への相談の状況	主治医、看護師、MSW、がん専門相談員への相談の経験と内容
就労に影響した支援の状況	事業を継続している場合：「どのような支援があったので事業を継続できたのか、今後どのような支援を希望するか」 廃業している場合：「どのような支援があったら事業を継続できたか」

仕事を継続するための要因を明らかにしたものが少ないこと⁹⁾、また、離職のタイミングをみると、仕事ができると想定される治療開始前に離職している者が40.2%であったことから¹⁰⁾、我々は、がん診断初期の仕事の継続に関する要因の調査を行なった¹¹⁾。この調査における分析の際は、被雇用者と自営業者では要因が異なると判断し、被雇用者のみを対象に分析した結果、被雇用者におけるがん診断初期の仕事の継続に関する要因は、「上司や同僚の理解、配慮や励まし」、「がんの早期発見」、「診断初期の危機的な心理状態への適切な対処」であった。

一方、がんの診療を受けている、あるいは受けたことがある方の悩みや負担等に関する調査によれば、自営業者の13%が廃業している⁵⁾。自営業者ががんに罹患したとき、事業継続そのものに影響するとともに、利用できる経済的な支援制度がほぼ皆無であり、社会的なセーフティーネットが乏しいという背景からも¹²⁾、被雇用者よりさらに厳しい現状であると想像される。しかし、自営業者に焦点を当て、仕事を継続するための要因を調査した研究は、我々が調べた範囲では見当たらなかった。

そこで、本研究は、自営業者に焦点を当て、がんの診断から初回治療までの診断初期における仕事を継続するための、事業・疾病・医療の要因を、対象者の語りから明らかにし、仕事の継続に必要な支援方法の示唆を得ることを目的とする。本研究においては、自営業者を、個人事業主と法人を含む独立して事業を営み、収入を得ている者とした。

II. 研究方法

1. 研究対象者

対象者は20～64歳のがんに罹患している患者で、確定診断時に仕事をしており、確定診断後2年以内で、言語的コミュニケーションが可能で、主治医から病名、病状および治療内容の説明を受けている自営業者とし、5年相対生存率が低い膵臓がんの者¹³⁾、精神疾患を有する者、著しい身体的・精神的苦痛がある者は除外した。その結果、13名に研究協力の依頼を行なった。研究の趣旨について理解が得られ、研究参加の同意が得られた13名を本研究の対象者とした。

2. 調査方法

都道府県がん診療連携拠点病院であるA病院に研究協力を依頼し承諾を得た。4つの診療科の協力を得た。主

治医から紹介を受けた研究対象者に研究の趣旨を説明した。全員から同意が得られ、全員に面接者の研究目的に沿って決められた語りを収集する構成的面接を行った¹⁴⁾。面接は、質的データを収集した経験がある研究者1名が担当した。

面接場所はプライバシーの配慮ができる個室で、対象者の都合が良い時間に行った。1回の所要時間はおよそ30分であった。面接中の音声は対象者の了解を得て、ICレコーダーに録音した。録音記録から逐語録を作成し、調査内容ごとに得られた語りを整理した。

研究実施期間は、2018年6月14日～2019年2月15日であった。

3. 調査内容

調査項目は、先行研究⁴⁾⁵⁾¹⁵⁾を参考に研究者の経験を加味して作成した。属性、事業の状況、疾病の状況、医療者への相談の状況、就労に影響した支援の状況について尋ねた。具体的な質問項目は表1に示す。

1) 属性

属性の項目のうち、子どもは、就学前、小・中学生、高校生、大学生、専門学生、就職または独立の期間に分けて、その有無を尋ねた。就学前から専門学生までの子どもを養育が必要な子どもとした。

2) 事業の状況

就労の状況は、面接の時点で事業を継続しているかどうかを尋ねた。診断時の事業継続の意向は、診断時に事業を継続していく意向があったのか否かを尋ねた。業種は、診断時に行っていた事業の業種について尋ね、製造業、建設業、運輸・通信業、サービス業、卸売り・小売業・飲食店、金融保険業、電気・ガス・水道、医療・福祉、その他の区分で、回答を求めた。

3) 疾病の状況

がんの部位と病期、今まで受けた治療方法、診断を受けてからの期間は、診療録から情報を得た。現在の身体症状は、痛み、倦怠感、嘔気・嘔吐、息苦しさ、体力の低下、外見の変化の有無を複数回答可で尋ね、それぞれの症状の有無を評価した。

4) 医療者への相談の状況

主治医、看護師、医療ソーシャルワーカー（Medical Social Worker：以下MSW）、がん専門相談員への就労に関した相談の経験と内容について尋ねた。

表2 属性/事業の状況

対象者	属性				事業の状況	
	性別	年齢	配偶者またはパートナー	養育が必要な子ども	就労の状況	業種
A	男	60歳台	なし	なし	継続	建設業
B	男	50歳台	あり	あり	継続	建設業
C	女	30歳台	あり	あり	継続	医療・福祉
D	男	50歳台	あり	なし	継続	製造業
E	男	50歳台	あり	なし	継続	建設業
F	女	50歳台	あり	なし	継続	サービス業
G	男	40歳台	あり	なし	継続	卸売り・小売業・飲食店
H	男	50歳台	なし	なし	継続	運輸・通信業
I	男	60歳台	あり	なし	継続	製造業
J	男	50歳台	あり	なし	継続	製造業
K	男	60歳台	あり	なし	継続	電気・ガス・水道
L	男	60歳台	あり	なし	廃業	卸売り・小売業・飲食店
M	男	50歳台	なし	なし	継続	電気・ガス・水道

5) 就労に影響した支援の状況

事業を継続している場合は、「どのような支援があったので事業を継続できたのか、今後どのような支援を希望するか」、廃業している場合は、「どのような支援があったら事業を継続できたか」を尋ねた。

4. 分析方法

面接で得られた語りを逐語録におこし、調査内容の回答とした。就労に影響した支援の状況に関する語りは何度も読み返して、語りの中から仕事の継続に関する要因を抽出し、事業の状況、疾病の状況、医療の状況に分類した。その際に、意味内容が損なわれないような簡潔な一文にし、記録単位とした。一文に事業の状況と疾病の状況等、2つの領域にわたる内容がある場合は、二文に修正した。さらに記録単位の意味内容が類似しているものをまとめて、サブカテゴリ、カテゴリへと抽象度を上げながら分類した。

分析の全過程において、研究者は常に元のデータに戻り分析を繰り返し、意見が異なる場合は意見が一致するまで検討し、内容の妥当性の確保に努めた。また、質的研究に精通したがん専門看護師にスーパーバイズを受けた。

5. 倫理的配慮

対象者に研究の趣旨と方法、研究への参加は自由意思であり、研究へ参加しなくても不利益はないこと、個人が特定されるような解析は行わないこと、などの内容を文書と口頭で説明し、同意取得後に同意書に署名を依頼した。研究に必要な医療情報（がんの部位、病期、今まで受けた治療方法）は、対象者の同意を得て、診療録から情報収集を行った。

本研究は、和歌山県立医科大学倫理審査委員会の承認後開始した（受付番号 2257）。

III. 研究結果

1. 属性と事業の状況

性別は、男性 11 名、女性 2 名であった（表 2）。年齢は、50 歳台が 7 名であった。配偶者またはパートナーは、ありが 10 名であった。養育が必要な子どもは、なしが 11 名であった。

事業の状況をみると（表 2）、診断時の事業継続の意向は、13 名全員がもっていたが、面接時には、1 名が廃業していた。業種は、建設業と製造業が 3 名であった。

2. 疾病の状況

がんの部位は、肺がんが 6 名と最も多く、病期は、IV 期が 5 名と最も多かった（表 3）。今まで受けた治療方法は、手術が 11 名であった。診断を受けてからの期間は、中央値 1 年 3 カ月（四分位範囲 7 カ月～1 年 9 カ月）であった。現在の身体症状は、体力の低下が 8 名と最も多く、次いで倦怠感が 5 名であった。

3. 医療者への相談の状況

主治医に相談した者は 13 名中 3 名で、がん専門相談員に相談した者は 1 名であった。

4. 就労に影響した支援の状況

対象者 13 名の、仕事の継続に関する記述内容は、157 記録単位となった。個人別にみると、最小は 5 で、最大は 24 であり、平均値は 12 であった。記録単位は、意味内容の類似性により 12 カテゴリ、19 サブカテゴリに分類した。本文では、抽象度の高い順にカテゴリを【】、サブカテゴリを<>で示し、記録単位を「」で示した（表 4）。

1) 事業の状況

仕事の継続に関する要因のうち、事業の状況は、108 記録単位からなり、総記録単位数の 68.8% に該当した。意味内容の類似性により、6 カテゴリに集約した。

【裁量のある働き方】は、＜仕事のペースの自己調整＞＜仕事復帰時期の自己決定＞の 2 つのサブカテゴリで構

表3 疾病の状況

対象者	がんの部位	病期	今まで受けた治療方法	診断を受けてからの期間	現在の身体症状
A	肺がん	III	手術・化学療法	1年3カ月	痛み・息苦しさ・体力の低下
B	肺がん	IV	放射線・免疫療法	1年7カ月	倦怠感・外見の変化
C	乳がん	I	手術・化学療法	1年8カ月	痛み・倦怠感・体力の低下
D	肺がん	III	手術・化学療法	6カ月	味覚障害
E	肝臓がん	IV	手術・肝動脈化学塞栓術	1年8カ月	息苦しさ
F	肺がん	IV	手術・化学療法	2カ月	なし
G	肺がん	IV	化学療法	7カ月	倦怠感・息苦しさ・体力の低下
H	肺がん	I	手術・化学療法	1年10カ月	倦怠感・嘔気、嘔吐・体力の低下・便秘
I	食道がん	II	手術	1年11カ月	体力の低下
J	大腸がん	III	手術・放射線・化学療法	7カ月	体力の低下
K	食道がん	III	手術・化学療法	1年3カ月	倦怠感・体力の低下・外見の変化・体重減少
L	肝臓がん	II	手術	7カ月	なし
M	直腸がん	IV	手術・化学療法	9カ月	痛み・体力の低下

成した。対象者自身が「仕事のペースを自分の体調に応じて調整する」ことや「自分の都合で休んだり休憩したりする」こと、「病期が進んでいたため仕事のペースを減らす」こと、「仕事を従業員に任せて自分の配分を減らす」ことができる立場であり、＜仕事のペースの自己調整＞を行っていた。また、「体調に応じて仕事復帰は自分のタイミングで決める」というように、＜仕事復帰時期の自己決定＞により柔軟な働き方ができていた。しかし、がんが進行していても「早期に仕事復帰したため家族が心配している」ことに葛藤を感じていた。

【周囲の協力】は、＜家族や従業員からの支援＞＜同業者からの協力＞の2つのサブカテゴリで構成した。「従業員からの支援や励まし（がある）」を受け、「家族（従業員）のサポートで仕事を継続でき（る）」ていた。また、「同業者や取引先の理解や配慮（がある）」を得ることができるように対処していた。

【仕事の責任感】は、＜仕事への執心＞＜働きがい＞の2つのサブカテゴリで構成した。「仕事の役割を果たせないことによる葛藤（がある）」を抱えながら、「早く仕事に戻りたい」「仕事を最期まで全うしたい」という＜仕事への執心＞が原動力となり、仕事を通じて他者と接することや、仕事に集中することで、「仕事をするのが活力になる」というように、＜働きがい＞を感じていた。

【事業存続の困難さ】は、＜事業存続への不安＞＜廃業の準備＞の2つのサブカテゴリで構成した。「治療しながらの事業存続には不安がある」「事業の長期的な見通しを立てられない」というように、病状の進行を危惧し＜事業存続への不安＞を感じていた。また、自分自身と家族などと事業を行う者は、「後継者がいないため廃業を検討（した）」するということにより、＜廃業の準備＞を行っていた。

【事業存続に対する使命感】は、＜事業存続に対する案出＞＜事業に対する責任感＞の2つのサブカテゴリで構成した。事業の責任者である自分が欠けると事業存続が

危ぶまれることから、「仕事を引き取ってくれる人を探した」り、「自分の役割を担ってくれる人を採用した」りして、がんが進行している場合でも「事業存続のために残りの時間を使（う）」い、＜事業存続に対する案出＞を行っていた。また、「事業を他者に任せられない」というように、＜事業に対する責任感＞をもっていた。

【休業中の所得補償の不足】は、＜休業中の所得補償の不足＞の1つのサブカテゴリで構成した。対象者は「休業補償の取得が生活費の助けになる」が、「生活に対する社会保障制度が不足している」ため、「仕事をしないと生活できない」状況に陥り、＜休業中の所得補償の不足＞を感じていた。

2) 疾病の状況

疾病の状況は、26記録単位数からなり、総記録単位数の16.6%に該当した。意味内容の類似性により、3カテゴリに集約した。

【副作用に伴う身体的影響】は、＜副作用に伴う身体的影響＞の1つのサブカテゴリで構成した。対象者は、「治療の影響で体力が低下している」や「抗癌剤の副作用でしんどい」と感じていた。

【がん診断直後の危機的な心理状態】は、＜がん診断直後の危機的な心理状態＞の1つのサブカテゴリで構成した。対象者は、「診断直後の精神的な動揺があ（る）」り、「診断直後は仕事のことを考えられない」ほど危機的な心理状態となっていたが、「身近な同病者（がん患者）との交流で前向きになれる」者もいた。

【がん検診の重要性】は、＜がん検診の重要性＞の1つのサブカテゴリで構成した。対象者は、「がん検診で早期発見できた」と効果を実感している一方で、「がん検診を受けていなかったことへの後悔がある」と悔恨を感じていた。

3) 医療の状況

医療の状況は、23記録単位からなり、総記録単位数の14.6%に該当した。意味内容の類似性により、3カテゴリ

表 4 自営業者におけるがん診断初期の仕事の継続に関する要因

【カテゴリ】	<サブカテゴリ>		「記録単位」
事業の状況 (108) 68.8%	裁量のある働き方 (32) 20.4%	仕事のペースの自己調整 (20) 12.7%	仕事のペースを自分の体調に応じて調整する (11) 自分の都合で休んだり休憩したりする (5) 病期が進んでいたため仕事のペースを減らす (2) 仕事を従業員に任せて自分の配分を減らす (2)
		仕事復帰時期の自己決定 (12) 7.6%	体調に応じて仕事復帰は自分のタイミングで決める (8) 早期に仕事復帰したため家族が心配している (4)
	周囲の協力 (22) 14.0%	家族や従業員からの支援 (13) 8.3%	家族（従業員）のサポートで仕事を継続できる (9) 従業員からの支援や励ましがある (4)
		同業者からの協力 (9) 5.7%	同業者や取引先の理解や配慮がある (9)
	仕事の責任感 (21) 13.4%	仕事への執心 (17) 10.8%	仕事の役割を果たせないことによる葛藤がある (7) 早く仕事に戻りたい (6) 仕事を最期まで全うしたい (4)
		働きがい (4) 2.5%	仕事をするのが活力になる (4)
	事業存続の困難さ (14) 8.9%	事業存続への不安 (8) 5.1%	治療しながらの事業存続には不安がある (5) 事業の長期的な見通しを立てられない (3)
		廃業の準備 (6) 3.8%	後継者がいないため廃業を検討した (6)
	事業存続に対する 使命感 (10) 6.4%	事業存続に対する案出 (9) 5.7%	事業存続のために残りの時間を使う (4) 仕事を引き取ってくれる人を探した (3) 自分の役割を担ってくれる人を採用した (2)
		事業に対する責任感 (1) 0.6%	事業を他者に任せられない (1)
	休業中の所得保障の 不足 (9) 5.7%	休業中の所得補償の不足 (9) 5.7%	仕事をしないと生活できない (4) 生活に対する社会保障制度が不足している (3) 休業補償の取得があれば生活費の助けになる (2)
疾病の状況 (26) 16.6%	副作用に伴う身体的 影響 (11) 7.0%	副作用に伴う身体的影響 (11) 7.0%	治療の影響で体力が低下している (8) 抗癌剤の副作用でしんどい (3)
	がん診断直後の危機的 な心理状態 (9) 5.7%	がん診断直後の危機的な 心理状態 (9) 5.7%	診断直後の精神的な動揺がある (6) 身近な同病者（がん患者）との交流で前向きになれる (2) 診断直後は仕事のことを考えられない (1)
	がん検診の重要性 (6) 3.8%	がん検診の重要性 (6) 3.8%	がん検診で早期発見できた (4) がん検診を受けていなかったことへの後悔がある (2)
医療の状況 (23) 14.6%	医療者からの情報入手 (13) 8.3%	治療に関する情報の入手 (7) 4.5%	事業の段取りをするための治療の見通しを知る (6) 入院期間や治療のリスクなどがん経験者の体験談を知りたい (1)
		仕事に関する情報の入手 (6) 3.8%	主治医に仕事の継続について相談する (3) 主治医から早まって仕事を辞めないようにアドバイスを受けた (1) 診断時にがん患者の仕事に関するリーフレットが欲しい (1) がん専門看護師に仕事について相談した (1)
	長期に及ぶ医療費の 負担 (7) 4.5%	高額な医療費の継続 (4) 2.5%	経済力がないと長期間の治療自体が厳しい (3) 抗がん剤を用いた医療費のことを主治医に聞いた (1)
		がん保険による医療費の支え (3) 1.9%	がん保険に加入していたので気持ちに余裕がある (3)
	受診しやすい医療体制 (3) 1.9%	受診しやすい医療体制 (3) 1.9%	定期受診日を仕事のスケジュールに合わせて欲しい (2) 夜間診療があれば通院しやすい (1)

() 内の数字は記録単位数

に集約した。

【医療者からの情報入手】は、＜治療に関する情報の入手＞＜仕事に関する情報の入手＞の2つのサブカテゴリで構成した。対象者は、「入院期間や治療のリスクなどがん経験者の体験談を知りたい」「事業の段取りをするための治療の見通しを知る」というように、＜治療に関する情報の入手＞を希望していた。また、治療スケジュールや入院期間、仕事復帰の可能性など、「主治医に仕事の継続について相談（する）」していた。さらに、「主治医か

ら早まって仕事を辞めないようにアドバイスを受けた」というように、励ましを受けていた。また、「診断時にがん患者の仕事に関するリーフレットが欲しい」というように、＜仕事に関する情報の入手＞を希望していた。主治医だけでなく「がん専門看護師に仕事について相談した」者もいた。

【長期に及ぶ医療費の負担】は、＜高額な医療費の継続＞＜がん保険による医療費の支え＞の2つのサブカテゴリで構成した。外来化学療法が長期に及び、「経済力がな

いと治療自体が厳しい」と感じ、1回の治療費など、「抗がん剤を用いた医療費のことを主治医に聞（いた）」くというように、＜高額な医療費の継続＞の負担を感じていた。さらに、「がん保険に加入していたので気持ちに余裕がある」と語り、＜がん保険による医療費の支え＞を感じていた。

【受診しやすい医療体制】は、＜受診しやすい医療体制＞の1つのサブカテゴリで構成した。対象者は、「定期受診日を仕事のスケジュールに合わせて欲しい」「夜間診療があれば通院しやすい」というように、＜受診しやすい医療体制＞を望んでいた。

IV. 考 察

今回得られた自営業者におけるがんの診断初期の仕事の継続に関する要因について、我々が調査を行なった被雇用者の場合¹¹⁾と対比しながら考察する。

1. 事業の状況

事業の状況は、総記録単位数の68.8%に該当した。この割合は、被雇用者の29.8%より多かった¹¹⁾。被雇用者の場合、継続している者には「どのような支援があったので勤務を継続できたのか、今後どのような支援を希望するのか」、継続していない者には「どのような支援があったら勤務を継続できたか」を尋ねているため、直接比較できないが、自営業者は事業の状況を重要視している可能性がある。

【裁量のある働き方】は、被雇用者では抽出できず¹¹⁾、自営業者に特徴的な内容であった。働き方の諸側面に関する調査では、被雇用者と比較し、自営業者は「自己決定」「意見の反映」「休暇の裁量」が高いという結果を示していることから¹⁶⁾、自営業者は、体調に応じた仕事の調整や仕事内容の配分、仕事復帰時期を自己決定できるといった裁量権があることが窺われた。その一方、体調が十分に戻らないうちに復帰できるため、周囲の家族は患者の体調を心配し無理しないように勧めることがあり、本人の仕事の早期復帰に対する思いとの間に葛藤を感じることもあると考えられた。

【周囲の協力】は、被雇用者でも「上司・同僚の理解、配慮や励まし」として抽出した¹¹⁾。このことから、自営業者でもがん罹患後に仕事を継続するためには、周囲からの理解や協力が必要不可欠であることが示唆された。このことは、がんサバイバーの職務継続は、サポートしてくれる家族や職場仲間などの関係性が良好であることが影響しているという報告¹¹⁾¹⁷⁾、がん患者は周囲の支援を獲得することで、前向きに仕事や治療に取り組むことができるという報告¹⁸⁾と符合した。

【仕事の責任感】では、被雇用者でも抽出した¹¹⁾。自営業者も被雇用者と同様に労働者として仕事に対して責任感をもっており、仕事すること自体に働きがいを感じていると考えられる。このことは、がん患者は仕事をする

ことで感じる「生きている」という実感や充実感が仕事の継続を可能にしているという報告と符合した⁹⁾。

【事業存続に対する使命感】と【事業存続の困難さ】は、自営業者に特徴的な内容であった。これは、自営業者は経営者として、従業員はもとより取引先や顧客に対する責任があり、自身の事業存続に対する使命感を感じることが窺われた。その一方、身体的影響による事業存続への不安がある場合や、後継者が見当たらない場合は、廃業の準備をおこなうことが示唆された。経営者ががん罹患した場合、事業に影響があった者は72%、取り引き先との関係に影響があった者は42%という報告からも¹⁹⁾、事業存続の困難さが窺えた。

【休業中の所得補償の不足】の記録単位のうち、「仕事をしないと生活できない」は、被雇用者で「仕事は生活の糧」として抽出した¹¹⁾。「生活に対する社会保障制度が不足している」は、被雇用者でも抽出した。しかし、「休業補償の取得が生活の助けになる」は自営業者に特有であった。自営業者の多くが加入する国民健康保険は、傷病手当金が任意給付制度であるため、加入地域の自治体によっては休業すると無収入となる²⁰⁾。自営業者を対象に病気や怪我の間、生活費をどのようにまかになったかについての調査では、「自分の貯金を切り崩した」との回答が多いことから¹²⁾、自営業者の生活費の問題はより深刻であることが推測された。

2. 疾病の状況

自営業者は、病期IVが13人中5名と最も多く、被雇用者の場合と比較して¹¹⁾、病期が進んでいる者が多かった。自営業者への調査では、就労時間が長くなるにつれて所得が上昇する傾向にあることから¹⁶⁾、仕事に携わった1カ月当たりの日数、1週間当たりの平均時間がともに長い傾向にあり¹²⁾、セルフケアにかかる時間が少ないため、検診や受診が遅れてがんが進行した状態で発見されている可能性がある。しかし、今回は例数が少ないため、この点については、今後検討していく必要がある。

【副作用に伴う身体的影響】は、被雇用者でも抽出した¹¹⁾。がんサバイバーは就労を継続する上で、体力の低下により就労継続が困難であるという報告と符合した²¹⁾。

【がん診断直後の危機的な心理状態】は、被雇用者でも抽出した¹¹⁾。がん患者は、診断時非常に強い衝撃を受ける²²⁾²³⁾。この衝撃やがんという病気に悲観的なイメージが強い場合は、がん患者は診断時からすでに患者自身の力だけでは、治療と仕事の両立に向けた調整は難しいという問題があり²⁴⁾、診断初期の精神的サポートが重要である。【がん検診の重要性】は、被雇用者でも抽出した¹¹⁾。現状のがん検診の受診率は30~40%台であり、国が目標に掲げている50%以上に達していない²⁵⁾。がん検診についての啓発や効果的な受診勧奨、受診者の立場に立った利便性への配慮等の対策が求められる²⁵⁾。

3. 医療の状況

表4に示す、【医療者からの情報入手】【長期に及ぶ医療費の負担】【受診しやすい医療体制】を構成する11種類の記録単位のうち10は被雇用者でも抽出した¹⁾。しかし、「経済力がないと長期間の治療自体が厳しい」という語りは、罹病期間が比較的長い者の語りであり、自営業者は治療期間が長期に及ぶと医療費の負担が生活費を圧迫し、治療の継続が困難であると感じており、自営業者の特徴的な内容であった。

4. 自営業者への支援

これまで被雇用者に関しての治療と仕事の両立支援に関する研究は多くあるが²⁾³⁾、自営業者の仕事の継続に関する要因の多くは、事業の状況に関する内容であったことは、今まで明らかにされていなかった点である。

がんの診断初期における特徴的な要因として、自営業者は【裁量のある働き方】が可能であるため、体調不良のまま仕事復帰している可能性が示唆された。医療従事者は、自営業者のがん患者に対するとき、仕事の責任感、家族や周囲への思いを把握し、体調に応じた仕事の調整をおこなうよう助言する。また、自営業者であっても被雇用者と同様に、【がん診断直後の危機的な心理状態】を抽出したことから、医療従事者は、診断直後の危機的な心理状態への対応はより丁寧に行なうとともに、治療の見通しを説明し、廃業に繋がる重要な意思決定は行わないように助言することが大切である。

自営業者は傷病手当金が受給できないことから、何らかの機会に所得補償保険の加入など、疾病時の補償を整えておくようにアドバイスすることが要諦である。さらに、本研究の自営業者はがんが進行した状態で発見されていることが多かった。自営業者には、定期的ながん検診等を受診するような教育・啓発が肯綮である。

V. 研究の限界

本研究の限界として、以下のような点がある。

1回の面接における所要時間はおよそ30分であったが、定型の調査内容の聴取に約10～15分程度を要したこと、また、研究対象者の負担を考慮して必要時は適宜休憩をしたことから、対象者の語りを十分引き出すという点では不十分であった可能性がある。

本研究はもともと被雇用者をも対象とした構成的面接法であるため、自営業者が加入している事業保険や事業別国保組合の情報を聴取していない。そのため、自営業者の特徴的な情報が一部聴けていない。その一方、事業保険はがん患者の長期にわたる医療費負担に影響する可能性がある。これらの点が、自営業者を対象とした今後の研究課題である。

VI. 結 論

がんの診断初期における自営業者の仕事の継続に関す

る要因について構成的面接をした結果、事業の状況では、【裁量のある働き方】【事業存続の困難さ】【事業存続に対する使命感】を自営業者に特有の要因として、被雇用者に共通の要因として、【周囲の協力】【仕事の責任感】【休業中の所得補償の不足】を抽出した。疾病の状況では、【副作用に伴う身体的影響】【がん診断直後の危機的な心理状態】【がん検診の重要性】が、医療の状況では、【医療者からの情報入手】【受診しやすい医療体制】が被雇用者と共通していたが、【長期に及ぶ医療費の負担】は自営業者に特有な要因であった。

謝辞：本研究にご協力いただいた対象者の皆様に、深く感謝いたします。また、ご多忙の中ご協力を頂いた病院関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

研究対象者に対する謝金はない。

【COI 開示】本論文に関して開示すべき COI 状態はない

文 献

- 1) 厚生労働省：がん対策推進基本計画（第3期）。2018-3-9. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000196975.pdf>, (参照 2021-09-01)。
- 2) 森岡郁晴, 寺下浩彰, 宮下和久, 他：がんを抱える労働者の治療と仕事の両立支援の取り組み状況 和歌山県内事業場の規模別比較から。産業衛生学雑誌 61 (5) : 159—169, 2019。
- 3) 野村和弘, 門山 茂, 石川陸弓, 山口 建：がん患者治療中・治療後の職場復帰支援に関する社会資源の調査。日本職業・災害医学会誌 59 : 255—262, 2011。
- 4) 東京都福祉保健局：がん患者の就労等に関する実態調査報告書。2014-5. https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/gan_portal/soudan/ryouritsu/other/houkoku.html, (参照 2021-09-01)。
- 5) 「がんの社会学」に関する研究グループ：2013 がん体験者の悩みや負担等に関する実態調査 がん向き合った4054 人の声。2016-9. <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10904750-Kenkoukyoku-Gantaisakukenkoukoushinka/0000129860.pdf>, (参照 2021-09-01)。
- 6) 須賀万智, 山内貴史, 和田耕治, 柳澤裕之：治療と仕事の両立支援の現状と課題～労働者と経営者に対するアンケート調査。産業衛生学雑誌 61 (2) : 59—68, 2019。
- 7) 田中登美, 田中京子：初めて化学療法を受ける就労がん患者の役割遂行上の困難と対処。日本がん看護学会誌 26 (2) : 62—75, 2012。
- 8) 佐藤三穂, 吉田 恵, 前田美樹, 鷺見尚己：がん患者が外来化学療法を受けながら仕事を継続するうえでの困難と取り組み, およびそれらの関連要因。日本がん看護学会誌 27 (3) : 77—84, 2013。
- 9) 橋爪可織, 岩永 和, 井上真由子, 楠葉洋子：外来化学療法を受けるがん患者の就労継続を可能にする要因。保健学研究 31 : 25—32, 2018。
- 10) 厚生労働省健康局がん・疾病対策課：がん患者のおかれている状況と就労支援の現状について。2016-12-8. http://ganjoho.jp/data/med_pro/liaison_council/bukai/data/shiry_o8/20161208_03-2_1.pdf, (参照 2021-09-01)。
- 11) 向 友代, 森岡郁晴：がん患者の診断初期の就労継続に関する要因。産業衛生学雑誌 62 (5) : 173—182, 2020。

- 12) 厚生労働省 雇用環境・均等局：JILPT「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査（ウェブ調査）. 2017. <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11909500-Koyoukan-kyoukintoukyoku-Soumuka/0000197110.pdf>, (参照 2021-09-01).
 - 13) 佐々木満仁：膵がん Pancreatic Cancer, がん診療レジデントマニュアル第7版. 国立がん研究センター内科レジデント編. 東京, 医学書院, 2016, pp 157—163.
 - 14) 栗生田友子, 石川ふみよ編：看護現場の研究法 悩めるナースのための研究ガイド. 東京, 医歯薬出版, 2018, pp 64—67.
 - 15) 厚生労働省がん臨床研究事業：治療と就労の両立に関するアンケート調査結果報告書. 2012-8. https://www.ncc.go.jp/jp/cis/divisions/05survivor/pdf/inv_report2012.pdf, (参照 2021-09-01).
 - 16) 仲 修平：岐路に立つ自営業 専門職の拡大と行方. 第1版. 東京, 勁草書房, 2018, pp 139—182.
 - 17) 土屋八千代：看護師のがんサバイバー体験と職務継続要因. 日本総合医療学会誌 8 (2) : 52—62, 2015.
 - 18) 北添可奈子, 藤田佐和：外来化学療法を受ける患者の“前に向かう力”. 日本がん看護学会誌 22 (2) : 4—13, 2008.
 - 19) 一般社団 CSR プロジェクト, 桜井なおみ：がんと就労～その現状と社会の取り組み. 2014-2-17. <https://www.care-mane.com/pdf/news/201402/20140220-2.pdf>, (参照 2021-09-01).
 - 20) 国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター：がん情報サービス. 2019-3-26. <https://ganjoho.jp/public/institution/qa/jieigyosha/qa04.html#qa139>, (参照 2021-09-01).
 - 21) 生方智美, 藤本桂子, 京田亜由美, 他：がんサバイバーとその家族の就労状況に関する研究の分析. 群馬保健学研究 37 : 89—99, 2016.
 - 22) Massie MJ, Holland JC：正常反応と精神障害 サイコオンコロジー第2巻. 河野博臣編. 東京, メディサイエンス社, 1993, pp 3—11.
 - 23) 近藤まゆみ, 久保五月編：がんサバイバーシップ がんとともに生きる人々への看護ケア. 第2版. 東京, 医歯薬出版, 2019, pp 79—88.
 - 24) 小迫富美恵, 清水奈緒美編：がん体験者との対話から始まる就労支援 看護師とがん相談支援センターの事例から. 第1版. 東京, 日本看護協会出版会, 2017, pp 21—34.
 - 25) がん検診のあり方に関する検討会：がん検診受診率向上に向けたこれまでの取組. 厚生労働省健康局がん疾病対策課. 2019-5-31. <https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000514744.pdf>, (参照 2021-07-01).
-
- 別刷請求先** 〒641-0011 和歌山県和歌山市三葛 580
和歌山県立医科大学大学院保健看護学研究科
森岡 郁晴
- Reprint request:**
Ikuharu Morioka
Graduate School of Health and Nursing Science, Wakayama Medical University, 580, Mikazura, Wakayama-shi, Wakayama, 641-0011, Japan

Factors Influencing Work Continuation of Cancer Patient in Self-employed People Immediately after Diagnosis

Tomoyo Mukai and Ikuharu Morioka

Graduate School of Health and Nursing Science, Wakayama Medical University

[Objectives] There are many reports on balancing the work schedule and treatment regimen for cancer patients in employee. However, little research has been done in self-employed people. This study aimed to clarify factors of business, illness and medical care, influencing continuation of work from the period immediately after cancer diagnosis up to the first treatment, from the story of the experience of self-employed people and to obtain suggestions on the support necessary for their continuing work.

[Methods] Study aims were explained to 13 self-employed people, who were 20–64 years and had received a definitive diagnosis of cancer in the last two years. After obtaining informed consent, structured interviews were conducted. Individual interview records were analyzed using the content analysis method.

[Results] Informed consent was obtained from all patients, of which all wished to continue business after diagnosis, but one quitted it at the interview. The number of description contents was 157 record units. The contents were classified into 12 categories according to the similarity of meaning and content. In terms of business (108 record units, 68.8%), there were six categories: [Discretionary work style], [Support from others], [Work responsibility], [Difficulty in business continuation], [A sense of mission for business continuation], and [Lack of income compensation during leave]. In the conditions of illness (26 record units, 16.6%), there were three categories: [Physical effects associated with side effects of treatment], [Crisis psychological state in the early stage of cancer diagnosis], and [Recognition of the importance of cancer screening]. In the situation of medical care (23 record units, 14.6%), there were three categories: [Provision of information from medical staff], [Long-term burden of medical expenses], and [Medical system that makes it easy to receive medical treatment]. Many problems in self-employed people were about the status of business.

[Conclusion] “Discretionary work style,” “Difficulty in business continuation,” and “A sense of mission for business continuation” were unique compared to the employee among business factors related to the work continuation of cancer patients in self-employed people immediately after diagnosis. The illness and medical conditions were common to the employees, but “Long-term burden of medical expenses” was a factor peculiar to self-employed people.

(JJOMT, 70: 78–86, 2022)

—Key words—

cancer patients, work continuation, self-employment